

2 賃金の改定額及び改定率

令和7（2025）年中に賃金の改定を実施した又は予定して額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業について、賃金の改定状況（9～12月予定を含む。）をみると、「1人平均賃金の改定額」は13,601円（前年11,961円）、「1人平均賃金の改定率」は4.4%（同4.1%）となっている。

労働組合の有無別にみると、労働組合ありでは「1人平均賃金の改定額」は15,229円（同13,668円）、「1人平均賃金の改定率」は4.8%（同4.5%）、労働組合なしでは「1人平均賃金の改定額」は11,980円（同10,170円）、「1人平均賃金の改定率」は4.0%（同3.6%）となっている。（第2表、第1図、付表2）

第2表 賃金改定区分・企業規模・産業・労働組合の有無別1人平均賃金の改定額及び改定率

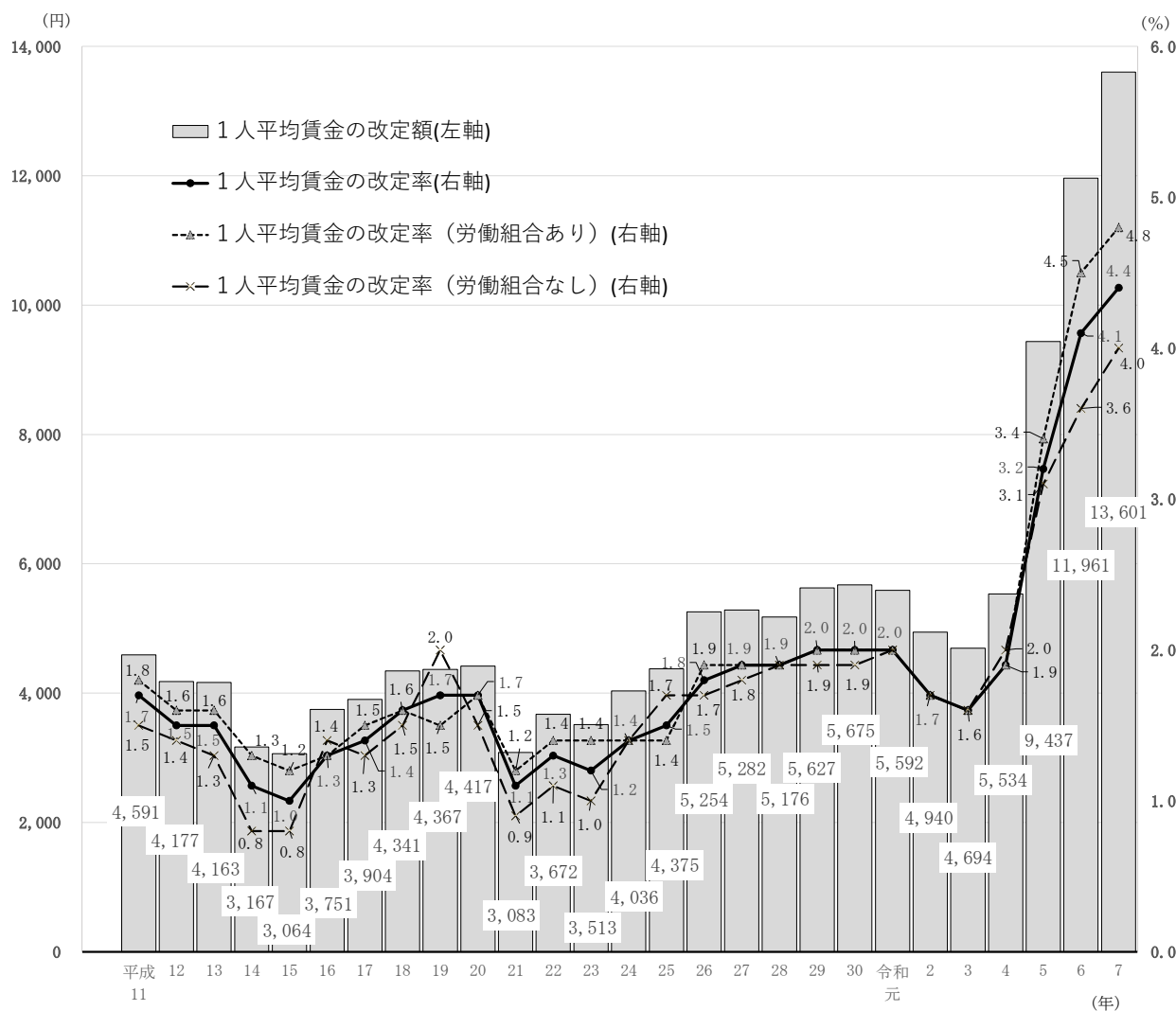
賃金改定区分・企業規模・ 産業・労働組合の有無	1人平均賃金の改定額（円）		1人平均賃金の改定率（%）	
	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年
計	13,601	11,961	4.4	4.1
うち引上げ ¹⁾	13,914	12,183	4.5	4.1
うち引下げ ¹⁾	△ 8,909	△ 17,270	△ 3.5	△ 4.3
5,000人以上	16,784	15,121	5.1	4.8
1,000～4,999人	15,859	12,317	5.0	4.1
300～999人	12,308	10,618	4.0	3.8
100～299人	10,264	10,228	3.6	3.7
鉱業，採石業，砂利採取業	18,020	14,616	6.1	5.9
建設業	20,724	15,283	5.9	4.3
製造業	15,952	13,262	5.2	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	19,611	14,619	5.3	4.3
情報通信業	14,096	14,989	3.9	4.3
運輸業，郵便業	10,545	9,030	3.6	3.2
卸売業，小売業	12,183	11,922	4.2	4.3
金融業，保険業	17,567	15,465	4.1	4.6
不動産業，物品賃貸業	14,368	12,554	4.5	4.0
学術研究，専門・技術サービス業	14,911	14,772	3.8	4.4
宿泊業，飲食サービス業	10,177	9,654	3.6	3.7
生活関連サービス業，娯楽業	7,744	8,543	2.9	3.2
教育，学習支援業	9,300	7,176	3.2	2.7
医療，福祉	5,589	6,876	2.3	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	8,621	7,353	3.4	3.2
労働組合あり	15,229	13,668	4.8	4.5
労働組合なし	11,980	10,170	4.0	3.6

注：賃金の改定を実施した又は予定して額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。

1) 本表において「うち引上げ」とは、賃金の改定により1人平均賃金を引き上げた企業について、「うち引下げ」とは、賃金の改定により1人平均賃金を引き下げた企業についての数値である。

年次推移をみると、「1人平均賃金の改定額」、「1人平均賃金の改定率」とともに、平成23（2011）年調査以降増加傾向で推移し、令和2（2020）年、3（2021）年調査では減少したが、令和4（2022）年調査以降は増加している（第1図、付表2）。

第1図 1人平均賃金の改定額及び改定率の推移



注: 賃金の改定を実施した又は予定していても額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。